

証券バックオフィス担当（コーポレートアクション）

証券バックオフィス担当（コーポレートアクション）

Job Information

Recruiter
Michael Page

Job ID
1625143

Industry
Investment Banking

Job Type
Temporary

Location
Tokyo - 23 Wards

Salary
Based on hourly rate

Refreshed
November 26th, 2026 16:53

General Requirements

Career Level
Mid Career

Minimum English Level
Daily Conversation Level

Minimum Japanese Level
Native Level

Minimum Education Level
High-School

Visa Status
Permission to work in Japan required

Job Description

本ポジションは証券決済や証券オペレーション全般を含むJDですが、実際には日本市場向けのコーポレートアクション業務が中心となります。決済業務のみの経験者よりも、コーポレートアクションの実務経験を持つ方が優先されます。

企業情報

グローバルに展開する大手投資銀行です。日本およびアジア地域における証券オペレーション機能を有し、日本市場における正確な決済処理、リスク管理、クライアントサービスを提供するため、国内外の関係者と連携しながら業務を行っています。

職務内容

主な業務内容:

- 日本株および海外証券に関するMandatory / Voluntary Corporate Actionsの処理
- コーポレートアクション通知内容の確認および影響分析
- 以下イベントのモニタリング・処理
    - 配当金（Cash Dividends）

    - 株式配当（Stock Dividends）
    - 株式分割（Stock Splits）
    - 合併（Mergers）
    - 公開買付（Tender Offers）
    - ライツ・イシュー（Rights Issues）
    - ワラント（Warrants）
    - その他各種イベント
- 権利計算（Entitlement Calculation）および配分内容の検証
- ポジション照合および差異調査
- 入金相違、決済差異、ポジションブレイクの解消
- カストディアン、証券会社、社内関連部署、オフショアチームとの調整
- オペレーショナルリスク管理および内部統制の遵守
- 必要に応じた決済業務・証券オペレーション支援
- SBLポジションに対するコーポレートアクション影響の管理
- 日次コントロール業務および例外管理の実施

条件・待遇

- コーポレートアクションの専門性を活かし、さらにスキルを伸ばせる環境
- 外資系金融機関でグローバルな業務経験を積むチャンス
- ハイブリッド勤務制度
- 長期的に就業できる可能性のあるポジション

To apply online please click the 'Apply' button below. For a confidential discussion about this role please contact Tom Williams at +81 3 6832 8664.

Required Skills

必須要件:

- Mandatory / Voluntary両方のコーポレートアクション実務経験
- 配当、株式分割、合併、TOB、ライツ・イシュー、ワラント等に関する知識
- コーポレートアクション通知内容を理解し、ポジションへの影響を判断できる能力
- 権利計算およびポジション照合経験
- リコンシリエーション差異調査および解決経験
- 証券オペレーションおよびポストトレード業務の知識
- オペレーショナルリスク管理および統制プロセスへの理解
- 日本語ネイティブレベルまたは同等レベル
- 業務上使用可能な英語力（読解・メール対応レベル）
- 高い正確性と細部への注意力

歓迎要件:

- 外資系投資銀行、証券会社、グローバルカストディアンでのコーポレートアクション経験
- 日本株オペレーション経験
- 株券貸借（SBL）業務経験
- コーポレートアクションがSBLポジションへ与える影響の理解
- オフショア・海外拠点との協業経験
- 複雑なイベント処理や例外対応経験
- 証券決済やバックオフィス業務全般の経験

Company Description

グローバルに事業を展開する大手投資銀行です。日本およびアジア地域において証券オペレーション体制を構築しており、日本株式関連ビジネスを支えるバックオフィス機能を担っています。